G

令和８年度　第１次試験問題

中小企業経営・中小企業政策
２日目　13：30～15：00

＊試験開始前に、以下の事項を必ずご確認ください。

電卓、携帯電話やスマートフォン、ウエアラブル端末などの通信機器・電子機器類は、机上に置くことも、身に着ける(ポケットなどに入れる)ことも、使用することもできません。このことが試験時間中に守られていない場合は、不正行為として対処します。試験開始前に、必ず電源を切った上でバッグなどにしまってください。
スマートウオッチやスマートグラス、イヤホンなどの取り扱いも同様です。

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。合図の前に問題用紙を開いた場合は、不正行為として対処します。
2. マークシートについての注意事項は、次のとおりです。
これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。
(1) HBまたはBの鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●	⊖	▨	⊗	⊙	◌ うすい

(2) 解答は選択肢(解答群)から１つ選び、所定の解答欄にマークしてください。
(3) 解答を修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。
(4) マークシートに必要事項以外を記入してはいけません。
(5) マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。
(6) マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
3. 監督員の指示に従って、マークシートの所定欄に、受験票記載の受験番号と生年月日を、注意事項を参照の上、記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置き、試験開始の合図があるまでお待ちください。
4. 試験開始後30分間および試験終了前５分間は退室できません。(下記参照)
5. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。試験終了後にマークや記入、修正をしてはいけません。マークや記入、修正をした場合は、不正行為として対処します。
6. マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで、席を立たないでください。
7. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。
8. その他、受験に当たっての注意事項は、受験票裏面などを参照してください。

＜途中退室者の方へ＞
試験開始30分後から終了５分前までの間に退室する場合は、マークシートと受験票を監督員席まで持参して、マークシートを提出してから退室してください。問題用紙も、表紙の下部に受験番号を記入した上であわせて提出してください。
問題用紙は、当該科目の試験終了後に該当する受験番号の席に置いておきますので、必要な方は当該科目の試験終了後20分以内に取りに来てください。それ以降は回収します。回収後はお渡しできません。なお、問題用紙の紛失などについては責を負いませんのでご承知おきください。

(途中退室する場合は、下の欄に受験番号を必ず記入してください。)

受験番号：

G

第 1 問

総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス－活動調査」に基づき、従業者数（民営、非一次産業、2021 年）と、付加価値額（民営、非一次産業、2020 年）について、おのおの全体に占める中小企業の割合を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、従業者数は会社及び個人事業者の従業者数であり、付加価値額は会社及び個人事業者の純付加価値額である。また、企業規模区分は中小企業基本法に準ずるものとする。

ア　従業者数は全体の約 56 %、付加価値額は全体の約 42 % を占める。
イ　従業者数は全体の約 70 %、付加価値額は全体の約 42 % を占める。
ウ　従業者数は全体の約 70 %、付加価値額は全体の約 56 % を占める。
エ　従業者数は全体の約 85 %、付加価値額は全体の約 42 % を占める。
オ　従業者数は全体の約 85 %、付加価値額は全体の約 56 % を占める。

第 2 問

企業数に占める小規模企業の割合は、産業によって異なる。総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス－活動調査」に基づき、卸売業、建設業、製造業について、各産業の企業数（民営、非一次産業、2021 年）に占める小規模企業の割合を見た場合、その割合が高いものから低いものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

なお、企業数は会社及び個人事業者の企業数である。また、企業規模区分は中小企業基本法に準ずるものとする。

ア　卸売業　－　建設業　－　製造業
イ　製造業　－　卸売業　－　建設業
ウ　製造業　－　建設業　－　卸売業
エ　建設業　－　卸売業　－　製造業
オ　建設業　－　製造業　－　卸売業

第 3 問

中小企業庁「令和 6 年中小企業実態基本調査速報（令和 5 年度決算実績）」に基づき、小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業について、売上高経常利益率と自己資本比率を全業種平均と比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　小売業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも全業種平均を下回っている。

イ　小売業では、売上高経常利益率は全業種平均を下回り、自己資本比率は全業種平均を上回っている。

ウ　宿泊業・飲食サービス業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも全業種平均を上回っている。

エ　宿泊業・飲食サービス業では、売上高経常利益率は全業種平均を下回り、自己資本比率は全業種平均を上回っている。

オ　製造業では、売上高経常利益率は全業種平均を上回り、自己資本比率は全業種平均を下回っている。

第 4 問

財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、2010 年から 2024 年までの経常利益の推移を企業規模別に見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでの大企業とは資本金 10 億円以上の企業、中小企業とは資本金 1,000 万円以上 1 億円未満の企業とし、金融業、保険業は含まない。また、経常利益については、後方 4 四半期移動平均で見る。

ア　大企業の経常利益は、横ばい傾向で推移している。

イ　中小企業の経常利益と大企業の経常利益の差は拡大傾向にある。

ウ　中小企業の経常利益と大企業の経常利益の差は縮小傾向にある。

エ　中小企業の経常利益は、減少傾向で推移している。

第5問

次の文章の空欄A～Cに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、2023年度における借入金依存度を企業規模別及び業種別に見る。企業規模別に見ると、中小企業の借入金依存度は、大企業と比較して［ A ］。また、大企業と中小企業の借入金依存度の差を、建設業、宿泊業・飲食サービス業、製造業について見た場合、［ B ］で最も大きく、［ C ］で最も小さい。

なお、ここでは、資本金10億円以上の企業を大企業、資本金1億円未満の企業を中小企業とし、金融業・保険業は含まない。

また、借入金依存度は、（金融機関借入金＋その他の借入金＋社債）÷負債・純資産合計とする。

〔解答群〕

ア　A：高い　B：建設業　C：製造業

イ　A：高い　B：宿泊業・飲食サービス業　C：製造業

ウ　A：高い　B：製造業　C：宿泊業・飲食サービス業

エ　A：低い　B：建設業　C：宿泊業・飲食サービス業

オ　A：低い　B：宿泊業・飲食サービス業　C：建設業

第 6 問

総務省「労働力調査(基本集計)」に基づき、2015 年から 2024 年の期間について、雇用者数の増減の推移(前年比)を、産業別、年齢階級・性・雇用形態別及び従業員規模別にそれぞれ見た場合の記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

なお、従業員規模別の雇用者数の増減については、農林業・漁業を除く雇用者数の増減とする。

a　産業別に見ると、製造業の雇用者数は、2015 年以降一貫して増加している。

b　年齢階級・性・雇用形態別に見ると、「15～64 歳・女性・正規」の雇用者数は、2015 年以降一貫して増加している。

c　従業員規模別に見ると、従業員規模が「1～4 人」の事業者における雇用者数は、2015 年以降一貫して減少している。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：正

イ　a：正　b：誤　c：正

ウ　a：誤　b：正　c：誤

エ　a：誤　b：誤　c：正

オ　a：誤　b：誤　c：誤

第 7 問

厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき、2000 年度から 2023 年度の期間について、開業率と廃業率の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでは事業所における保険関係の成立、消滅をそれぞれ開廃業とみなしている。開業率は当該年度の保険関係新規成立事業所数を前年度末の適用事業所数で除して算出する。廃業率は当該年度の保険関係消滅事業所数を前年度末の適用事業所数で除して算出する。適用事業所数とは、労働保険の保険料の徴収等に関する法律の規定により、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業の事業所数をいう（雇用保険法第 5 条）。

ア　開業率は、一貫して 5 % を上回っている。
イ　開業率は、一貫して廃業率を上回っている。
ウ　廃業率は、一貫して 2 % を上回っている。
エ　廃業率は、一貫して開業率を上回っている。

第 8 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業庁の委託により、(株)帝国データバンクが実施したアンケート調査(「令和 6 年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」)に基づき、①2024 年における中小企業のデジタル化への取組段階を見ると、事業者によって異なることが分かる。また、②中小企業におけるデジタル化の取組内容を見ると、中小企業はデジタル化の推進に向けて、さまざまな取り組みを行っている。

なお、このアンケート調査は、2024 年 11 月から 12 月にかけて、全国 75,000 者の事業者(有効回答数 17,848 者、回収率 23.8 %)、商工会及び商工会議所の会員である小規模事業者(有効回答数 6,910 者)を対象に実施されたものである。

(設問 1)

文中の下線部①について、2024 年におけるデジタル化への取り組みを次の a ～ d の段階で見た場合、回答割合が大きいものから小さいものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a : 段階 1 (紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態)
b : 段階 2 (アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態)
c : 段階 3 (デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態)
d : 段階 4 (デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態)

〔解答群〕

ア　b : 段階 2 ― c : 段階 3 ― a : 段階 1 ― d : 段階 4
イ　b : 段階 2 ― c : 段階 3 ― d : 段階 4 ― a : 段階 1
ウ　c : 段階 3 ― a : 段階 1 ― b : 段階 2 ― d : 段階 4
エ　c : 段階 3 ― b : 段階 2 ― a : 段階 1 ― d : 段階 4
オ　c : 段階 3 ― b : 段階 2 ― d : 段階 4 ― a : 段階 1

（設問２）

文中の下線部②について、段階３（デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態）の事業者におけるデジタル化の取組内容（複数回答）を次のａ～ｃについて見た場合、回答割合が大きいものから小さいものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

なお、回答割合は、デジタル化の取組内容について、「特にない」と回答した事業者を含む合計に対する割合を集計している。

ａ：「紙書類の電子化・ペーパーレス化」
ｂ：「顧客データの一元管理」
ｃ：「テレワークの推進」

〔解答群〕

ア　ａ：「紙書類の電子化・ペーパーレス化」 －　ｂ：「顧客データの一元管理」 －　ｃ：「テレワークの推進」

イ　ａ：「紙書類の電子化・ペーパーレス化」 －　ｃ：「テレワークの推進」 －　ｂ：「顧客データの一元管理」

ウ　ｂ：「顧客データの一元管理」 －　ａ：「紙書類の電子化・ペーパーレス化」 －　ｃ：「テレワークの推進」

エ　ｂ：「顧客データの一元管理」 －　ｃ：「テレワークの推進」 －　ａ：「紙書類の電子化・ペーパーレス化」

オ　ｃ：「テレワークの推進」 －　ａ：「紙書類の電子化・ペーパーレス化」 －　ｂ：「顧客データの一元管理」

第 9 問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、2000 年度から 2023 年度の期間について、労働分配率の推移を企業規模別に見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここで大企業とは資本金 10 億円以上、中規模企業とは資本金 1,000 万円以上 1 億円未満、小規模企業とは資本金 1,000 万円未満の企業とし、金融業、保険業は含まない。

労働分配率は人件費を付加価値額で除して算出する。付加価値額は、営業純益（営業利益－支払利息等）＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課である。

ア　大企業の労働分配率は、一貫して 60 % を超えている。
イ　中規模企業の労働分配率は、一貫して 70 % を超えている。
ウ　中規模企業の労働分配率は、大企業の労働分配率を一貫して下回っている。
エ　小規模企業の労働分配率は、一貫して 90 % を超えている。
オ　小規模企業の労働分配率は、中規模企業の労働分配率を一貫して下回っている。

第10問

次の文章の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

「100億宣言」は、中小企業が飛躍的成長を遂げるために、自ら「売上高100億円」という、経営者にとって野心的な目標を目指し、実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言するものである。

中小企業庁では、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」に基づき、中小企業の企業数を売上高規模別に分析している。これを見ると、売上高100億円以上の中小企業は［ A ］、売上高10億円以上100億円未満の中小企業は［ B ］となっている。なお、企業数は、会社及び個人事業者の企業数である。

〔解答群〕

ア　Ａ：約1,300者　　Ｂ：約91,000者

イ　Ａ：約1,300者　　Ｂ：約610,000者

ウ　Ａ：約4,500者　　Ｂ：約91,000者

エ　Ａ：約4,500者　　Ｂ：約610,000者

オ　Ａ：約9,100者　　Ｂ：約1,400,000者

第11問

小規模事業者では、人的リソースの確保において、副業人材の活用も１つの方法として考えられる。

総務省「就業構造基本調査」に基づき、2012 年、2017 年、2022 年における副業がある者の数及び追加就業希望者数の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、「副業」とは、主な仕事以外に就いている仕事を指す。「追加就業希望者」とは、現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者を指す。

また、有業者のうち本業の産業が「農業、林業」、「漁業」、「分類不能の産業」以外の者を集計している。

ア　副業がある者の数、追加就業希望者数とも増加傾向にある。
イ　副業がある者の数、追加就業希望者数とも横ばい傾向にある。
ウ　副業がある者の数は減少傾向、追加就業希望者数は増加傾向にある。
エ　副業がある者の数は増加傾向、追加就業希望者数は減少傾向にある。
オ　副業がある者の数は増加傾向、追加就業希望者数は横ばい傾向にある。

第12問

経済産業省「企業活動基本調査」に基づき、1994 年度から 2022 年度の期間について、売上高に対する研究開発費の割合（売上高研究開発費比率、非一次産業）の推移を企業規模別に見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、中小企業と大企業の分類は、中小企業基本法上の定義に基づく。

ア　大企業の売上高研究開発費比率は、一貫して 3 % を上回る。

イ　大企業の売上高研究開発費比率は、横ばい傾向で推移してきたが、2020 年度以降上昇傾向にある。

ウ　中小企業の売上高研究開発費比率は、一貫して 1 % を下回る。

エ　中小企業の売上高研究開発費比率は、横ばい傾向で推移してきたが、2020 年度以降低下傾向にある。

第13問

次の文章の空欄Ａ～Ｃに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

特許庁総務部普及支援課調べに基づき、2023年(出願年)の中小企業の特許出願件数を見ると、2010年(出願年)と比べて［ A ］している。2023年(出願年)の特許出願件数に占める中小企業割合を見ると、2010年(出願年)と比べて［ B ］している。2023年(出願年)の特許出願件数に占める中小企業割合は、30％を［ C ］。

なお、特許出願件数は、内国人による特許出願件数である。また、ここでの「内国人」とは、日本国内に事業所を有する企業等を指す。

〔解答群〕

ア　A：減少　B：減少　C：下回る

イ　A：減少　B：増加　C：上回る

ウ　A：増加　B：減少　C：上回る

エ　A：増加　B：増加　C：上回る

オ　A：増加　B：増加　C：下回る

第14問

次の文章の空欄Ａ～Ｃに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、1993年度から2023年度の労働生産性（従業員1人当たり付加価値額）の推移を企業規模別に見る。大企業の労働生産性は、この間［ A ］傾向にある。小規模企業の労働生産性は、この間［ B ］傾向にある。2023年度における小規模企業の労働生産性は、同年度における大企業の労働生産性の約［ C ］の水準となっている。

なお、ここでの大企業とは資本金10億円以上の企業、小規模企業とは資本金1,000万円未満の企業とし、金融業、保険業は含まない。労働生産性は、従業員1人当たり付加価値額で見るものとし、付加価値額は、営業純益（営業利益－支払利息等）＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課である。

〔解答群〕

ア　Ａ：増加　　Ｂ：増加　　Ｃ：7割

イ　Ａ：増加　　Ｂ：横ばい　　Ｃ：3割

ウ　Ａ：増加　　Ｂ：横ばい　　Ｃ：5割

エ　Ａ：横ばい　　Ｂ：増加　　Ｃ：7割

オ　Ａ：横ばい　　Ｂ：横ばい　　Ｃ：5割

第15問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

財務省「年次別法人企業統計調査」等に基づき、①大・中堅企業、中小企業それぞれについて、有形固定資産比率と現預金比率の推移を見ると、それぞれ特徴があることが分かる。

また、②中小企業の手元流動性を製造業と非製造業に分けて見ると、その推移には特徴が見られる。

なお、ここでは、資本金１億円以上の企業を大・中堅企業、資本金１億円未満の企業を中小企業とする。

有形固定資産比率は、総資産に占める有形固定資産（除く土地）の比率とし、現預金比率は、総資産に占める現金・預金の比率とする。手元流動性は、流動資産である現金・預金及び有価証券の合計が売上高に占める比率とする。

（設問１）

文中の下線部①について、大・中堅企業、中小企業それぞれについて、有形固定資産比率と現預金比率を、2003 年度と 2020 年度で比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　大・中堅企業では、有形固定資産比率、現預金比率とも上昇している。

イ　大・中堅企業では、有形固定資産比率が上昇し、現預金比率が低下している。

ウ　中小企業では、有形固定資産比率、現預金比率とも上昇している。

エ　中小企業では、有形固定資産比率が上昇し、現預金比率が低下している。

オ　中小企業では、有形固定資産比率が低下し、現預金比率が上昇している。

（設問２）

文中の下線部②について、中小企業を製造業と非製造業に分けて、2003 年度と 2020 年度の手元流動性をそれぞれ比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　製造業、非製造業ともに手元流動性が上昇している。
イ　製造業、非製造業ともに手元流動性が低下している。
ウ　製造業では手元流動性が上昇し、非製造業では手元流動性が低下している。
エ　製造業では手元流動性が低下し、非製造業では手元流動性が上昇している。

第16問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査(2024年9月)」に基づき、①中小企業における価格交渉の状況(2024年9月)を見ると、事業者によって状況が異なることが分かる。また、②価格転嫁率の状況(2024年9月)について、受注側企業の取引段階別に見ると、取引段階によって価格転嫁の状況は異なっている。

なお、このアンケート調査は、2024年9月から11月にかけて、全国300,000社を対象に実施されたものである(回答企業数51,282社、回収率17.1％)。

価格交渉の状況については、「価格交渉は不要」との回答を除いた場合の回答分布で見るものとする。

価格転嫁率は、主要な発注側企業(最大3社)との間で、直近6カ月間の全般的なコスト上昇分のうち、何割を価格転嫁できたかの回答を集計したもので、「価格転嫁は不要」と回答した事業者を除いている。

そして、取引段階は、受注側中小企業に対する、「自社が、最終製品・サービスを提供する企業から数え、どの取引段階に位置しているか」との質問への回答を集計したものである。

(設問1)

文中の下線部①について、中小企業における価格交渉の状況(2024年9月)を次のa～cについて見た場合、回答割合が大きいものから小さいものへと並べた組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a:「コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった」

b:「受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた」

c:「発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」

〔解答群〕

ア　a：「コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった」 －
　　b：「受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた」 －
　　c：「発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」

イ　a：「コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった」 －
　　c：「発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」 －
　　b：「受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた」

ウ　b：「受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた」 －
　　a：「コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった」 －
　　c：「発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」

エ　b：「受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた」 －
　　c：「発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」 －
　　a：「コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった」

オ　c：「発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」 －
　　b：「受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた」 －
　　a：「コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった」

（設問２）

文中の下線部②について、受注側企業の価格転嫁率の状況（2024 年 9 月）を取引段階別に見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　１次請け、３次請けとも、価格転嫁率が「10 割」と回答した企業の割合が、「０割」と回答した企業の割合を上回る。

イ　１次請け、３次請けとも、価格転嫁率が「10 割」と回答した企業の割合が、「０割」と回答した企業の割合を下回る。

ウ　１次請けでは、価格転嫁率が「10 割」と回答した企業の割合が、「０割」と回答した企業の割合を上回り、３次請けでは、価格転嫁率が「10 割」と回答した企業の割合が、「０割」と回答した企業の割合を下回る。

エ　１次請けでは、価格転嫁率が「10 割」と回答した企業の割合が、「０割」と回答した企業の割合を下回り、３次請けでは、価格転嫁率が「10 割」と回答した企業の割合が、「０割」と回答した企業の割合を上回る。

第17問

財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、2002年から2024年の期間について、企業規模別にソフトウェア投資比率の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ソフトウェア投資比率は、ソフトウェア投資額を設備投資額で除して算出したもので、後方4四半期移動平均で見るものとする。ソフトウェア投資額は無形固定資産のうちソフトウェアに関する投資額を指し、資産計上されないものは含まれていない。

また、ここで大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1,000万円以上1億円未満の企業をいう。金融業、保険業は含まない。

ア　大企業のソフトウェア投資比率は上昇傾向で推移しているが、中小企業のソフトウェア投資比率は低下傾向で推移している。

イ　大企業のソフトウェア投資比率は横ばい傾向で推移しているが、中小企業のソフトウェア投資比率は増加傾向で推移している。

ウ　中小企業のソフトウェア投資比率は、一貫して15％を上回っている。

エ　中小企業のソフトウェア投資比率は、大企業のソフトウェア投資比率を一貫して上回っている。

オ　中小企業のソフトウェア投資比率は、大企業のソフトウェア投資比率を一貫して下回っている。

第18問

総務省「労働力調査」(2025 年 1 月)に基づき、わが国の全産業の就業者数及び製造業の就業者数を、2002 年と 2024 年で比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　全産業の就業者数、製造業の就業者数ともに増加している。
イ　全産業の就業者数は増加し、製造業の就業者数は減少している。
ウ　全産業の就業者数は減少し、製造業の就業者数は増加している。
エ　全産業の就業者数、製造業の就業者数ともに減少している。

第19問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業基本法第 2 条では、「この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、①おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。」と明記している。

また、第 5 条では、「政府は、次に掲げる②基本方針に基づき、中小企業に関する施策を講ずるものとする。」としている。

（設問１）

文中の下線部①の「おおむね次の各号に掲げるもの」として定められた中小企業者に含まれる企業の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　常時使用する従業員の数が 60 人の婦人服卸売業（資本金１億円の株式会社）
b　常時使用する従業員の数が 80 人のスーパーマーケット（資本金１億円の株式会社）
c　常時使用する従業員の数が 110 人の貨物自動車運送業（資本金 8,000 万円の株式会社）

〔解答群〕

ア　aとb
イ　aとbとc
ウ　aとc
エ　bとc

（設問２）

文中の下線部②の「基本方針」として、最も不適切なものはどれか。

ア　経営管理者の能力向上等により、中小企業の経営管理の合理化を図ること。
イ　経済的社会的環境の変化に即応し、中小企業の経営の安定を図ること、事業の転換の円滑化を図ること等により、その変化への適応の円滑化を図ること。
ウ　中小企業者の経営の革新及び創業の促進並びに創造的な事業活動の促進を図ること。
エ　中小企業に対する資金の供給の円滑化及び中小企業の自己資本の充実を図ること。
オ　中小企業の経営資源の確保の円滑化を図ること、中小企業に関する取引の適正化を図ること等により、中小企業の経営基盤の強化を図ること。

第20問

信用保証協会の創業関連保証制度は、制度の対象となる者に対して、創業または創業により行う事業の実施に必要とする資金を金融機関から借り入れる場合に、信用保証協会の保証により、資金の融通の円滑化を図るものである。

この文章の下線部「制度の対象となる者」として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。ただし、事業を開始する予定時期、事業を開始した時期、会社設立時期以外の要件は満たしているものとする。

〔解答群〕

ア　事業を営んでいない個人が創業した中小企業者であって、事業を開始した日以後６年経過したもの

イ　事業を営んでいない個人であって、１年後に新たに会社を設立し、その会社が事業を開始する具体的計画があるもの

ウ　事業を営んでいない個人であって、８カ月後に新たに事業を開始する具体的計画があるもの

エ　事業を営んでいない個人により設立された会社である中小企業者であって、その設立の日以後３年経過したもの

第21問

「事業承継・M&A 補助金」は、事業承継を予定している場合の設備投資等に係る費用や、M&A 時の専門家活用に係る費用、M&A 後の経営統合に係る費用、事業承継・M&A に伴う廃業等に係る費用を補助するものである。

この補助金には、「事業承継促進枠」「専門家活用枠」「PMI 推進枠」「廃業・再チャレンジ枠」が設けられている。このうち「事業承継促進枠」に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　8 年後に親族内承継または従業員承継を予定している中小企業者等は対象となる。

イ　一定の賃上げを実施する場合、補助上限額が引き上げられる。

ウ　「事業承継・M&A 補助金」の「廃業・再チャレンジ枠」との併用はできない。

エ　補助上限額は 1,500 万円である。

オ　補助率は 3 分の 1 である。

第22問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業診断士のX氏は、Y商工会議所主催の経営セミナーで、中小企業退職金共済制度について説明した。以下は、X氏の説明と、参加者との会話である。

X　氏：「中小企業退職金共済制度は、(独)勤労者退職金共済機構と退職金共済契約を結び、掛金を納付することで、簡単に退職金制度を設けることができるという制度です。加入する場合は、雇用する従業員全員を加入させることが原則とされています。」

参加者：「掛金の負担を抑えるような制度はあるのでしょうか。」

X　氏：「まず［　A　］が非課税となります。そのほかにも、加入した事業主に対する負担軽減措置があります。」

参加者：「私は金属加工業を営んでいます。従業員80人で資本金1億2,000万円の株式会社ですが、この制度の対象となるでしょうか。」

X　氏：「［　B　］」

参加者：「了解いたしました。」

（設問１）

会話の中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：掛金の全額
　　Ｂ：資本金が１億円を超えているので、残念ながら対象になりません。

イ　Ａ：掛金の全額
　　Ｂ：はい。対象になります。

ウ　Ａ：掛金の半額
　　Ｂ：資本金が１億円を超えているので、残念ながら対象になりません。

エ　Ａ：掛金の半額
　　Ｂ：はい。対象になります。

（設問２）

会話の中の下線部の「負担軽減措置」に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　加入期間が５年を超えた従業員の掛金月額の一部を一定期間、国が助成する制度がある。
イ　国の助成制度はないが、都道府県による助成制度がある。
ウ　全加入期間にわたって、掛金月額の一部を、国が助成する制度がある。
エ　初めて加入した事業主に対して掛金月額の一部を一定期間、国が助成する制度がある。

第23問

次の文章の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

㈱日本政策金融公庫が実施している「セーフティネット貸付」の経営環境変化対応資金は、社会的、経済的環境の変化の影響により、［ A ］中小企業・小規模事業者を対象としている。この資金の使途は［ B ］である。なお、利益が増加していても経常損失が生じる等、一定の要件を満たす場合は対象となる。

〔解答群〕

ア　Ａ：一時的に売上高や利益が減少しているものの、中長期的にはその業況が回復することが見込まれる
　　Ｂ：運転資金と設備資金

イ　Ａ：一時的に売上高や利益が減少しているものの、中長期的にはその業況が回復することが見込まれる
　　Ｂ：運転資金

ウ　Ａ：売上高や利益が大きく減少しており、現時点でその業況が回復するめどがついていない
　　Ｂ：運転資金と設備資金

エ　Ａ：売上高や利益が大きく減少しており、現時点でその業況が回復するめどがついていない
　　Ｂ：運転資金

オ　Ａ：売上高や利益が大きく減少しており、現時点でその業況が回復するめどがついていない
　　Ｂ：設備資金

第24問

自動車部品製造業(資本金１億円、従業員数100人)を経営するＸ氏は、65歳超雇用推進助成金について詳しく知りたいと思い、中小企業診断士のＹ氏の事務所を訪ねた。以下は、Ｘ氏とＹ氏の会話である。

会話の中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

Ｘ氏：「当社の従業員の定年は現在63歳で、その後は65歳まで嘱託社員として継続雇用をしているのですが、65歳を超えても働きたいという人が増えてきました。県主催のセミナーで、65歳超雇用推進助成金という制度があると聞いたのですが、どのようなものなのでしょうか。」

Ｙ氏：「65歳超雇用推進助成金は、高年齢者の雇用環境の整備を行う事業主に対しての助成金で、65歳超継続雇用促進コース、高年齢者評価制度等雇用管理改善コース、高年齢者無期雇用転換コースの３つがあります。どのような制度を検討しているのですか。」

Ｘ氏：「検討中の案は、定年の定めの廃止ですが、制度の対象となりますか。」

Ｙ氏：「［　A　］」

Ｘ氏：「そうなんですね。それでは、高年齢者無期雇用転換コースでは、どのような場合に助成金の対象となるのでしょうか。」

Ｙ氏：「定年年齢未満かつ［　B　］の有期契約労働者を無期雇用労働者に転換させた事業主が、対象になると定められています。」

Ｘ氏：「ありがとうございます。取締役会でどうするか検討したいと思います。」

〔解答群〕

ア　Ａ：65歳超継続雇用促進コースの対象となります。　Ｂ：40歳以上

イ　Ａ：65歳超継続雇用促進コースの対象となります。　Ｂ：45歳以上

ウ　Ａ：65歳超継続雇用促進コースの対象となります。　Ｂ：50歳以上

エ　Ａ：いずれのコースの対象にもなりません。　Ｂ：45歳以上

オ　Ａ：いずれのコースの対象にもなりません。　Ｂ：50歳以上

第25問

次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

中小企業の海外展開・輸出拡大に向け、(独)中小企業基盤整備機構は、「海外展開相談①」として、海外ビジネスの課題や悩みに関して、専門家によるアドバイスを提供している。さらに、海外ビジネスの実現に向け、採択審査が必要な「海外展開ハンズオン支援②」も行っている。

文中の下線部①の「海外展開相談」と下線部②の「海外展開ハンズオン支援」に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　海外展開相談は、海外展開を検討・実施している中小企業は対象になるが、海外展開支援策の企画・運営を検討・実施している支援機関は対象とならない。

イ　海外展開相談は、有料で何度でも利用することができる。

ウ　海外展開ハンズオン支援の支援内容には、海外展開に向けた実証事業の実施に必要な費用の３分の１を最大５年間にわたり補助する制度が含まれる。

エ　海外展開ハンズオン支援の支援内容には、海外渡航調査への同行は含まれていない。

オ　海外展開ハンズオン支援の支援内容には、商談への同席は含まれている。

第26問

SBIR の指定補助金等の交付を受けた中小企業者等は、その成果を利用した事業活動を行う場合に、「さまざまな支援」を受けることができる。この「さまざまな支援」に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　「国や関係機関の入札への参加機会の特例措置」、「中小企業投資育成株式会社法の特例措置」、「特許料等の減免」はすべて該当する。

イ　「国や関係機関の入札への参加機会の特例措置」と「中小企業投資育成株式会社法の特例措置」は該当するが、「特許料等の減免」は該当しない。

ウ　「国や関係機関の入札への参加機会の特例措置」と「特許料等の減免」は該当するが、「中小企業投資育成株式会社法の特例措置」は該当しない。

エ　「中小企業投資育成株式会社法の特例措置」と「特許料等の減免」は該当するが、「国や関係機関の入札への参加機会の特例措置」は該当しない。

オ　「特許料等の減免」は該当するが、「国や関係機関の入札への参加機会の特例措置」と「中小企業投資育成株式会社法の特例措置」は該当しない。

第27問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

下請代金支払遅延等防止法(下請法)が改正され、製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律(中小受託取引適正化法)として令和８年１月１日に施行された。この法律は、製造委託等に関し、中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等を防止することによって、委託事業者の中小受託事業者に対する取引を公正にするとともに、中小受託事業者の利益を保護し、国民経済の健全な発達に寄与することを目的としている。今回の改正では、委託事業者の義務や禁止行為が変更されるとともに、適用対象が拡大された。

(設問１)

文中の下線部「委託事業者の義務や禁止行為が変更される」に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　委託代金の支払期日については、給付を受領した日(役務の提供を受けた日)から 90 日以内で、できる限り短い期間内に定めなければならない。

イ　委託代金を支払期日までに支払わなかった場合は、給付を受領した日(役務の提供を受けた日)から支払を行った日までの日数に、年率 14.6 % を乗じた金額を「遅延利息」として支払わなければならない。

ウ　委託代金を手形で支払う場合には、サイトが 60 日以内の手形でなければならない。

エ　中小受託事業者が代金の額に関する協議を求めたにもかかわらず、その協議に応じず、またはその協議において必要な説明や情報提供をせず、一方的に代金の額を決定することは禁止されている。

オ　発注内容は書面により明示することが求められており、電子メールにより明示することは禁止されている。

（設問２）

物品の製造委託において、中小受託取引適正化法が適用される委託事業者と中小受託事業者の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　委託事業者：資本金800万円、常時使用する従業員10人の株式会社
　　中小受託事業者：常時使用する従業員５人の個人事業主

イ　委託事業者：資本金2,000万円、常時使用する従業員20人の株式会社
　　中小受託事業者：資本金1,500万円、常時使用する従業員５人の合同会社

ウ　委託事業者：資本金3,000万円、常時使用する従業員30人の株式会社
　　中小受託事業者：資本金800万円、常時使用する従業員10人の株式会社

エ　委託事業者：資本金１億円、常時使用する従業員90人の株式会社
　　中小受託事業者：資本金5,000万円、常時使用する従業員80人の株式会社

オ　委託事業者：資本金20億円、常時使用する従業員150人の株式会社
　　中小受託事業者：資本金５億円、常時使用する従業員120人の株式会社

（設問３）

今回の改正で資本金基準を満たしていなくても、新たに定められた従業員基準を満たせば法律の適用範囲に含まれることとなった。物品の製造委託において法律が定める従業員基準として、最も適切なものはどれか。

ア　委託事業者：常時使用する従業員が100人超
　　中小受託事業者：常時使用する従業員が100人以下（個人を含む）

イ　委託事業者：常時使用する従業員が200人超
　　中小受託事業者：常時使用する従業員が200人以下（個人を含む）

ウ　委託事業者：常時使用する従業員が300人超
　　中小受託事業者：常時使用する従業員が100人以下（個人を含む）

エ　委託事業者：常時使用する従業員が300人超
　　中小受託事業者：常時使用する従業員が300人以下（個人を含む）

オ　委託事業者：常時使用する従業員が500人超
　　中小受託事業者：常時使用する従業員が300人以下（個人を含む）

第28問

次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

日本経済は、賃上げ率・国内投資ともに30年ぶりの高水準にあり、変化の兆しが現れる中、多くの中小企業は、物価高や人手不足等の経営課題に直面している。経済の好循環を全国に行き渡らせるためには、中小企業全体の「稼ぐ力」を底上げするとともに、地域にインパクトのある成長企業を創出していくことが重要である。

特に売上高が100億円に及ぶ企業は、一般的に賃金水準が高く、輸出による外需獲得やサプライチェーンへの波及効果も大きい等、地域経済に与えるインパクトも大きい。中小企業成長加速化補助金は、こうした観点から、将来の売上高100億円を目指して大胆な投資を進めようとする中小企業の取り組みを支援することを目的としている。

文中の下線部「中小企業成長加速化補助金」に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　1次審査と2次審査があり、ともに書面による審査である。
イ　申請者は一定の賃上げ要件を満たす今後3年間の事業計画を策定する必要がある。
ウ　申請者は売上高が10億円以上100億円未満である必要がある。
エ　補助事業実施期間は交付決定日から5年以内である。
オ　専門家経費・外注費を除く補助対象経費のうち投資額が3億円以上でなければならない。

第29問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech 事業)は、対象となる中小企業者等が行うものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けた研究開発等の取り組みを支援するものである。事業期間は［ A ］で、通常枠の補助金額は単年度［ B ］、事業期間内総額 9,750 万円以下である。

(設問 1)

文中の下線部「対象となる中小企業者等」の要件に含まれるものとして、最も適切なものはどれか。

ア　研究開発等によりさらなる成長・発展を目指す中小企業等であって、民間の投資会社が運営するファンドから投資や経営支援を受けていること。

イ　産業競争力強化法に基づき、高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等に取り組んでいること。

ウ　成長新事業育成審査会から研究開発等の新規性・成長性について認定を得ていること。

エ　創業支援等事業者が行う、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が身につく、継続的な相談支援や創業セミナー等を受けていること。

オ　中小企業者等を中心として、大学、公設試験研究機関、最終製品を生産する川下製造業者、自社以外の中小企業・事業者等、 2 者以上で共同体を組んでいること。

（設問２）

文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：最大３年間　　Ｂ：4,500 万円以下
イ　Ａ：最大３年間　　Ｂ：6,000 万円以下
ウ　Ａ：最大５年間　　Ｂ：4,500 万円以下
エ　Ａ：最大５年間　　Ｂ：6,000 万円以下
オ　Ａ：最大５年間　　Ｂ：8,000 万円以下

第30問

中小企業投資育成株式会社は、中小企業の自己資本の充実を促進し、その健全な成長発展を図るため、中小企業に対する投資等の事業を行うことを目的としている。

中小企業投資育成株式会社に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　資本金の額が２億円を超えた株式会社は支援対象とならない。
イ　宿泊業は支援対象とならない。
ウ　新株予約権付社債の引受けは投資事業の対象となる。
エ　投資に際しては経済産業局（沖縄総合事務局を含む）での投資適格認定が必要となる。

第31問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

小規模事業者持続化補助金(創業型)は、地域の雇用や産業を支える小規模事業者の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取り組みを支援するものである。

(設問１)

文中の下線部「小規模事業者持続化補助金(創業型)」に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　申請者は中小企業等経営力強化法に基づき都道府県が実施した特定創業支援等事業による支援を受けなければならない。

イ　創業後５年以内の小規模事業者を対象としている。

ウ　補助事業終了から３年以内に事業効果を報告しなければならない。

エ　補助上限額は200万円で一定の条件を満たせば増額されることがある。

（設問２）

文中の下線部「小規模事業者持続化補助金（創業型）」の対象となる小規模事業者に含まれる企業の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。ただし、業種、従業員数、資本金以外の要件は満たしているものとする。

a　常時使用する従業員が６人の漬物製造業（個人事業主）

b　常時使用する従業員が７人の金属製洋食器製造業（資本金1,000万円の株式会社）

c　常時使用する従業員が10人のイタリアンレストラン（資本金800万円の株式会社）

〔解答群〕

ア　aとb

イ　aとbとc

ウ　aとc

エ　bとc

第32問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金は、一定の要件を満たす事業計画（３～５年）を策定し実施する中小企業・小規模事業者等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化にかかる設備投資等を支援するものである。

（設問１）

文中の下線部「一定の要件」に含まれるものとして、最も適切なものはどれか。

ア　売上高を年平均4.0％以上増加させること。
イ　事業場内最低賃金を事業実施都道府県における最低賃金よりも5.0％以上高い水準とすること。
ウ　次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の公表及び職場環境改善に向けて追加的な取り組みを行うこと。
エ　都道府県から経営革新の承認を受けていること。
オ　法人の場合は自己資本比率を5.0％以上増加させること。

（設問２）

この新事業進出・ものづくり商業サービス補助金の補助上限額に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　「新事業進出枠」の補助上限額は最大１億2,000万円である。
イ　大学・公設試験研究機関等の指定の機関と連携して取り組む事業者に対しては、補助上限額が上乗せされる場合がある。
ウ　補助事業終了後、一定期間で大幅な賃上げに取り組む事業者に対しては、補助上限額が上乗せされる場合がある。
エ　補助事業終了後、一定期間で定められた基準以上の付加価値額の増加に取り組む事業者に対しては、補助上限額が上乗せされる場合がある。